

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日本発条株式会社
【英訳名】	NHK SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茅本 隆司
【本店の所在の場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【電話番号】	横浜（045）786 - 7519
【事務連絡者氏名】	執行役員企画管理本部経理部長 池尻 修
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号（横浜ランドマークタワー） 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館
【電話番号】	横浜（045）670 - 0001
【事務連絡者氏名】	営業本部管理部長 石倉 英樹
【縦覧に供する場所】	日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館 （横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号） 日本発条株式会社 北関東支店 （群馬県太田市小角田町5番地） 日本発条株式会社 浜松支店 （浜松市中区田町330番地5号） 日本発条株式会社 名古屋支店 （名古屋市名東区上社一丁目1802番地） 日本発条株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目5番24号） 日本発条株式会社 広島支店 （広島市東区光町一丁目12番20号） 日本発条株式会社 福岡支店 （福岡市博多区博多駅前一丁目14番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	168,378	162,509	681,006
経常利益 (百万円)	10,179	2,765	31,457
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	6,858	1,561	7,104
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	4,443	1,305	2,273
純資産額 (百万円)	308,605	291,716	296,061
総資産額 (百万円)	566,142	560,691	573,198
1株当たり四半期 (当期)純利益又は1株当たり四 半期純損失( ) (円)	28.93	6.59	29.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	28.65	-	28.85
自己資本比率 (%)	51.9	49.3	49.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、下記のとおりであります。

##### (シート事業)

当第1四半期連結会計期間より、ニッパツ水島株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、輸出や生産に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善等から緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済につきましては、米国では個人消費が好調に推移しましたが、貿易戦争の影響で輸出や設備投資の減少等により景気は減速傾向となりました。

アジア地域においては、中国では、景気は緩やかに減速しており、タイやインドでは緩やかな景気の回復がみられました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内販売は、1,225千台で前年同期比2.8%の増加となりました。完成車輸出は、1,193千台で前年同期比0.3%の増加となりました。

以上のような経営環境のもと、売上高は162,509百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は2,704百万円（前年同期比70.3%減）、経常利益は2,765百万円（前年同期比72.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失については、特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額3,134百万円を計上したことから、1,561百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益6,858百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### [ 懸架ばね事業 ]

懸架ばね事業は、売上高は32,999百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は、米欧ほか地区における固定費増及び製品構成変化により、680百万円（前年同期比73.5%減）となりました。

#### [ シート事業 ]

シート事業は受注車種構成の変化等により、売上高は74,053百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は182百万円（前年同期比88.7%減）となりました。

#### [ 精密部品事業 ]

精密部品事業は客先在庫調整等による数量減により、売上高は34,182百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は940百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

#### [ 産業機器ほか事業 ]

産業機器ほか事業は半導体プロセス部品の数量減により、売上高は21,274百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は901百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金と投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ12,506百万円減少し、560,691百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ8,161百万円減少し、268,975百万円となりました。

純資産については、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ4,345百万円減少し、291,716百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4,238百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が以下のとおり著しく減少しております。

精密部品事業は客先在庫調整等により、生産高が36,307百万円（前年同期比14.2%減）、受注高が32,763百万円（前年同期比20.5%減）、受注残高が24,679百万円（前年同期比11.3%減）、売上高が34,182百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	244,066,144	244,066,144	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	244,066,144	-	17,009	-	17,295

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,975,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 236,923,000	2,369,230	同上
単元未満株式	普通株式 168,144	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	-	-
総株主の議決権	-	2,369,230	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株、日発販売株式会社名義（2012年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個、日発販売株式会社名義（2012年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の議決権の数3個が含まれております。なお、当該日発販売株式会社名義の株式300株（議決権の数3個）につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。  
自己保有株式 24株

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	6,975,000	-	6,975,000	2.86
計	-	6,975,000	-	6,975,000	2.86

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	98,573	96,238
受取手形及び売掛金	2 139,689	2 132,658
商品及び製品	19,959	20,086
仕掛品	9,888	10,873
原材料及び貯蔵品	18,785	18,028
部分品	6,058	6,153
その他	25,417	24,050
貸倒引当金	117	114
流動資産合計	318,254	307,974
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	148,399	152,331
減価償却累計額	95,447	96,385
建物及び構築物(純額)	52,952	55,945
機械装置及び運搬具	249,525	254,468
減価償却累計額	196,022	197,795
機械装置及び運搬具(純額)	53,502	56,672
土地	31,006	31,080
リース資産	1,373	1,428
減価償却累計額	714	770
リース資産(純額)	658	657
建設仮勘定	25,088	23,086
その他	73,319	74,690
減価償却累計額	63,689	65,013
その他(純額)	9,630	9,677
有形固定資産合計	172,839	177,119
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	55,214	49,911
長期貸付金	3,995	3,285
繰延税金資産	8,161	8,085
退職給付に係る資産	4,669	4,873
その他	7,936	7,298
貸倒引当金	775	776
投資その他の資産合計	79,201	72,677
固定資産合計	254,944	252,717
資産合計	573,198	560,691



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 84,003	2 76,162
電子記録債務	43,301	42,657
短期借入金	18,418	16,346
未払法人税等	2,933	2,127
役員賞与引当金	269	126
設備関係支払手形	2 7,308	8,259
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	11,099	10,779
その他	43,899	48,257
流動負債合計	211,234	204,718
固定負債		
長期借入金	32,697	32,272
リース債務	537	524
繰延税金負債	7,356	5,775
退職給付に係る負債	19,394	19,853
役員退職慰労引当金	586	545
執行役員退職慰労引当金	779	780
その他	4,550	4,505
固定負債合計	65,902	64,257
負債合計	277,137	268,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,579	19,579
利益剰余金	228,016	223,733
自己株式	7,517	7,517
株主資本合計	257,087	252,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,349	18,753
為替換算調整勘定	5,625	7,934
退職給付に係る調整累計額	2,927	2,860
その他の包括利益累計額合計	24,047	23,827
非支配株主持分	14,926	15,084
純資産合計	296,061	291,716
負債純資産合計	573,198	560,691

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	168,378	162,509
売上原価	147,767	148,263
売上総利益	20,610	14,246
販売費及び一般管理費	11,508	11,541
営業利益	9,102	2,704
営業外収益		
受取利息	217	235
受取配当金	843	822
その他	796	480
営業外収益合計	1,857	1,538
営業外費用		
支払利息	75	74
為替差損	271	1,118
その他	432	284
営業外費用合計	780	1,476
経常利益	10,179	2,765
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	3,134
特別損失合計	-	3,134
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	10,179	369
法人税等	2,779	880
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,400	1,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	541	311
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	6,858	1,561

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,400	1,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,427	2,598
為替換算調整勘定	1,387	2,537
退職給付に係る調整額	40	67
持分法適用会社に対する持分相当額	182	61
その他の包括利益合計	2,956	55
四半期包括利益	4,443	1,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,065	1,781
非支配株主に係る四半期包括利益	378	475

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ニッパツ水島株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の海外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則として全てのリースについて資産及び負債を認識していません。なお、当該会計基準の適用による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
非連結子会社及び関連会社	1,941百万円	1,946百万円
従業員	26 "	25 "
合計	1,968 "	1,972 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	734百万円	588百万円
支払手形	47 "	19 "
設備関係支払手形	10 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

独占禁止法関連損失引当金繰入額

ハードディスクドライブ(HDD)用サスペンションの製造販売について、米国シャーマン法(独占禁止法)に違反したとして、罰金を支払うこと等を内容とする司法取引契約を米国司法省と合意しました。

当該罰金等を独占禁止法関連損失引当金繰入額として、特別損失に計上しております。

また、米国司法省は、2019年7月29日(米国時間)付けで連邦地方裁判所に略式裁判を提起していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	5,820百万円	5,868百万円
のれんの償却額	0 "	0 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,845	12.0	2018年3月31日	2018年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,845	12.0	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,646	74,514	39,603	22,613	168,378	-	168,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	476	7	448	2,483	3,414	3,414	-
計	32,123	74,522	40,051	25,096	171,793	3,414	168,378
セグメント利益 (営業利益)	2,564	1,619	3,588	1,330	9,102	-	9,102

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額3,414百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,999	74,053	34,182	21,274	162,509	-	162,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	52	442	2,537	3,533	3,533	-
計	33,500	74,106	34,624	23,811	166,042	3,533	162,509
セグメント利益 (営業利益)	680	182	940	901	2,704	-	2,704

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額3,533百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	28.93円	6.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	6,858	1,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	6,858	1,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	237,091	237,091
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28.65円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,287	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

日本発条株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。